平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名　株式会社 アグレックス　　上場取引所　東
コード番号　4799　URL　http://www.agrex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上野　昌夫
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）大條　光法　TEL 03-5321-9561
四半期報告書提出予定日　平成23年2月9日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,101	3.3	344	21.5	363	29.2	△188	—
22年3月期第3四半期	19,462	0.3	283	△51.6	280	△49.6	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△18.02	—
22年3月期第3四半期	△8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,397	8,026	64.5	764.35
22年3月期	12,950	8,485	64.9	809.48

（参考）自己資本　23年3月期第3四半期　7,997百万円　22年3月期　8,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—		
23年3月期（予想）				13.00	26.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	6.4	900	37.1	900	39.4	220	141.0	21.19

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　有

新規　―社　（社名　　ー）、　除外　1社　（社名　クロノバ株式会社　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	37,341株	22年3月期	119,477株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,435,492株	22年3月期3Q	10,380,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2.　その他の情報 ……3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
3.　四半期連結財務諸表 ……5
(1) 四半期連結貸借対照表 ……5
(2) 四半期連結損益計算書 ……7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
4.　補足情報 ……9
四半期受注及び販売の状況 ……9
①　受注実績 ……9
②　販売実績 ……9

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるものの、補助金・減税など政府の景気刺激策の終了や完全失業率の高止まり、輸出の停滞などマイナス要因も多く、国内景気は踊り場局面にあります。

当社グループの属する情報サービス業界に関しては、IT投資に対する企業の慎重姿勢が続く中、クラウドをはじめとする低価格サービスへの移行が加速するなど、先行き不透明な状況となっています。

こうした環境の中、当社グループは、保険会社の統合に関する業務を受注し、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）・システムインテグレーション（SI）の両事業をともに押し上げたこと、BPO事業の臨床試験支援業務が引き続き拡大したことなどから、前年同期比増収となりました。

また、販管費の削減努力の結果、営業利益・経常利益ともに前年同期比増益となりましたが、事業所移転に関する費用ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用を特別損失に計上したことなどにより、当第３四半期は純損失となりました。

以上の結果、売上高は201億１百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は３億44百万円（前年同期比21.5％増）、経常利益は３億63百万円（前年同期比29.2％増）、四半期純損失は１億88百万円（前年同期は87百万円の四半期純損失）となりました。

（サービス別営業概況）

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、保険会社向けの統合関連業務や製薬会社向け臨床試験支援業務が好調だったことなどから、売上高は125億77百万円（前年同期比2.9％増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、名寄せツール「TRILLIUM」をはじめとするCRM関連ソフトウェアの販売が一時の不振を脱し回復基調にあるものの、第３四半期までの累計では前年実績に及ばず、売上高は12億93百万円（前年同期比4.0％減）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、銀行を中心とした金融機関向けシステム開発や保険会社等の合併・統合に伴うシステム統合案件が高水準で推移したことなどから、売上高は62億12百万円（前年同期比5.9％増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は18百万円（前年同期比9.1％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、123億97百万円となり、前連結会計年度末比５億52百万円の減少となりました。その主な減少原因は、売掛金の減少額３億67百万円、現金及び預金の減少額３億10百万円、主な増加要因は、仕掛品の増加額３億４百万円であります。

なお、純資産は80億26百万円となり、自己資本比率は64.5％で、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億14百万円の減少となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は４億42百万円の増加となりました。主な増加要因は、減価償却費４億6百万円、売上債権の減少額３億84百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額５億36百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は５億37百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出３億88百万円、有価証券の取得による支出５億円であり、主な増加要因は、有価証券の売却収入３億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は２億20百万円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出７億30百万円、配当金の支払額２億72百万円であり、主な増加要因は、短期借入れによる収入８億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の景気は、アジア地域での景気拡大などを背景に、わが国の輸出産業の回復や各種政策による効果などから、徐々に改善傾向に向かうものと予想されます。

情報サービス業界に関しましても、中国などアジア圏におけるデータセンターの進出や、海外IT企業のM&Aなど、新しい市場獲得に向けての先行投資が活発化しています。

こうした中、当社グループは、大阪システムセンターや仙台センターなどの新鋭センターを戦列に加え、高度・複合サービスの拡充とローコスト生産体制の構築を進めております。臨床試験支援につきましては、当社CRO事業を子会社のACメディカル株式会社に集約し、2011年１月より本格稼働を開始しております。今後は、臨床試験支援業務に関するフルサポートをより加速させ、事業拡大に全力を挙げてまいります。さらに、システムインテグレーション（SI）事業につきましては、保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム統合需要を引き続き積極的に取り込んでまいります。

以上のとおり、業容の拡大と当社独自のノウハウを元にした新サービスの展開、当社グループ全体でのコスト削減や生産性・稼働率の向上に取り組み、利益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、平成22年５月７日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第３四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったクロノバ株式会社は、平成22年10月１日付で、当社の連結子会社であるACメディカル株式会社との吸収合併により消滅しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,227	2,909,477
受取手形及び売掛金	3,344,981	3,658,251
有価証券	301,282	301,281
仕掛品	618,085	313,976
原材料及び貯蔵品	13,157	16,024
繰延税金資産	449,530	614,168
その他	514,298	567,479
貸倒引当金	△16,106	△23,135
流動資産合計	7,824,456	8,357,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,189	400,933
機械装置及び運搬具（純額）	196,215	235,647
工具、器具及び備品（純額）	422,790	419,730
土地	205,976	205,976
その他（純額）	151,671	120,695
有形固定資産合計	1,388,842	1,382,983
無形固定資産		
のれん	338,085	509,283
ソフトウエア	519,175	485,562
その他	272,298	90,569
無形固定資産合計	1,129,558	1,085,414
投資その他の資産		
投資有価証券	436,714	460,264
敷金及び保証金	1,124,630	1,234,586
繰延税金資産	336,366	274,268
その他	204,832	201,895
貸倒引当金	△47,670	△46,900
投資その他の資産合計	2,054,874	2,124,114
固定資産合計	4,573,276	4,592,512
資産合計	12,397,733	12,950,037

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,199	340,291
短期借入金	300,000	230,000
未払費用	1,329,512	1,164,216
未払法人税等	134,418	325,965
賞与引当金	631,045	1,167,226
その他の引当金	1,000	4,840
その他	960,719	594,024
流動負債合計	3,639,895	3,826,564
固定負債		
退職給付引当金	538,297	467,899
その他	193,267	170,043
固定負債合計	731,565	637,943
負債合計	4,371,460	4,464,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,302,489	5,802,163
自己株式	△47,017	△150,473
株主資本合計	8,041,472	8,437,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,375	△34,909
評価・換算差額等合計	△44,375	△34,909
新株予約権	29,175	18,709
少数株主持分	－	64,039
純資産合計	8,026,272	8,485,529
負債純資産合計	12,397,733	12,950,037

(2) 四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	19,462,476	20,101,752
売上原価	16,104,725	16,788,175
売上総利益	3,357,750	3,313,576
販売費及び一般管理費	3,074,156	2,969,041
営業利益	283,594	344,534
営業外収益		
受取利息	5,260	2,335
持分法による投資利益	2,547	－
保険返戻金	1,780	2,737
その他	23,887	20,960
営業外収益合計	33,476	26,033
営業外費用		
支払利息	7,204	3,933
投資事業組合運用損	28,776	－
開業費償却	－	1,551
その他	143	1,963
営業外費用合計	36,124	7,448
経常利益	280,946	363,120
特別利益		
投資有価証券売却益	20,225	－
特別利益合計	20,225	－
特別損失		
固定資産除却損	12,249	5,345
投資有価証券評価損	801	6,638
事務所移転費用	44,558	104,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	110,538
のれん償却額	110,453	－
減損損失	－	18,030
その他	382	－
特別損失合計	168,445	244,902
税金等調整前四半期純利益	132,727	118,217
法人税、住民税及び事業税	105,580	203,182
法人税等調整額	146,521	106,188
法人税等合計	252,102	309,370
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△191,152
少数株主損失（△）	△31,964	△3,144
四半期純損失（△）	△87,410	△188,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,727	118,217
減価償却費	403,251	406,905
のれん償却額	290,119	159,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	△618,175	△536,180
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,302	70,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,447	△6,258
受取利息及び受取配当金	△7,040	△3,441
支払利息	7,204	3,933
持分法による投資損益（△は益）	△2,547	84
固定資産除却損	20,109	68,581
売上債権の増減額（△は増加）	541,641	384,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	△298,075	△301,240
仕入債務の増減額（△は減少）	△95,644	△57,091
未払費用の増減額（△は減少）	143,691	131,135
未払消費税等の増減額（△は減少）	53,379	△5,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	110,538
その他	250,338	421,825
小計	884,834	965,246
利息及び配当金の受取額	7,646	3,887
利息の支払額	△6,355	△3,501
法人税等の還付額	168,372	2,464
法人税等の支払額	△403,930	△525,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,566	442,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△500,000
有価証券の売却による収入	－	300,000
有形固定資産の取得による支出	△171,057	△388,341
無形固定資産の取得による支出	△161,670	△183,724
投資有価証券の取得による支出	△26,448	△1,581
投資有価証券の売却及び償還による収入	214,705	222,665
子会社株式の取得による支出	△8,450	－
その他	170,459	13,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,537	△537,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△730,000
長期借入金の返済による支出	△28,570	－
配当金の支払額	△269,944	△272,475
その他	△11,624	△17,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△220,083
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	667,966	△314,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,058	2,972,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930,024	2,658,260

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注及び販売の状況

①受注実績

（受注高）　（単位：千円）

サービス	前第３四半期連結累計期間		当第３四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	12,298,131	61.7	12,269,437	61.2
ソフトウェアソリューション	1,331,634	6.7	1,347,015	6.7
システムインテグレーション	6,283,646	31.5	6,415,560	32.0
その他システム機器販売等	20,837	0.1	18,941	0.1
合計	19,934,249	100.0	20,050,954	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（受注残高）　（単位：千円）

サービス	前第３四半期連結会計期間末		当第３四半期連結会計期間末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	7,893,231	67.2	8,116,059	68.1
ソフトウェアソリューション	1,336,028	11.4	1,336,558	11.2
システムインテグレーション	2,510,589	21.4	2,471,513	20.7
合計	11,739,849	100.0	11,924,131	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績　（単位：千円）

サービス	前第３四半期連結累計期間		当第３四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	12,226,161	62.8	12,577,673	62.6
ソフトウェアソリューション	1,347,220	6.9	1,293,054	6.4
システムインテグレーション	5,868,256	30.2	6,212,082	30.9
その他システム機器販売等	20,837	0.1	18,941	0.1
合計	19,462,476	100.0	20,101,752	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。